2025年5月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年6月27日

上 場 会 社 名　日本オラクル株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4716　URL http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html
代　表　者　(役職名) 代表執行役　法務室 マネージング・カウンシル　(氏名) 内海　寛子
問合せ先責任者　(役職名) IR部　ディレクター　(氏名) 西尾　有貴　(TEL) 03-6834-6666

定時株主総会開催予定日　2025年8月22日　配当支払開始予定日　2025年8月5日
有価証券報告書提出予定日　2025年8月20日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2025年5月期の業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	263,510	7.8	86,832	8.8	87,454	8.9	60,725	9.2
2024年5月期	244,542	7.8	79,820	7.3	80,277	7.5	55,603	6.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	473.98	473.91	34.2	26.6	33.0
2024年5月期	434.16	434.09	32.0	25.8	32.6

(参考) 持分法投資損益　2025年5月期　－百万円　2024年5月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	316,403	163,681	51.7	1,278.26
2024年5月期	340,159	191,795	56.4	1,496.49

(参考) 自己資本　2025年5月期　163,639百万円　2024年5月期　191,735百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	66,599	△1,956	△89,964	66,616
2024年5月期	80,343	△72,389	△20,689	91,904

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	－	0.00	－	674.00	674.00	86,460	155.2	49.7
2025年5月期	－	0.00	－	190.00	190.00	24,375	40.1	13.7
2026年5月期(予想)	－	－	－	－	－		－	

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
(注2) 次期の配当金は未定です。

３．2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	１株当たり当期純利益
	%	円
通期	6.0 ～10.0	490.00 ～505.00

(注1) 2026年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
(注2) 予想実効税率は30.7%です。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	128,304,471株	2024年5月期	128,293,371株
②　期末自己株式数	2025年5月期	287,443株	2024年5月期	169,568株
③　期中平均株式数	2025年5月期	128,117,545株	2024年5月期	128,073,091株

（注）当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合法的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「(4)今後の見通し[業績予想に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 ……10
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記）……13
（表示方法の変更）……13
（会計上の見積りの変更）……13
（セグメント情報等）……14
（１株当たり情報）……15
（重要な後発事象）……15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

業績の概要

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日。以下、「当期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、人的資本をはじめとするサステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は広範で統合されたクラウドサービス(*1)、最高水準のセキュリティ、パフォーマンス、効率性を備えたエンタープライズ向けのAIなど新しいテクノロジーの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高263,510百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益86,832百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益87,454百万円（前年同期比8.9%増）、当期純利益60,725百万円（前年同期比9.2%増）となり、通期としては売上高、営業利益、経常利益および当期純利益ともに過去最高を達成いたしました。

市場展開方針

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、データ・ドリブンなデジタル・トランスフォーメーションを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミス(*2)いずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッション・クリティカル領域で広く採用されております。事業の中核であるOracle Cloudは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

第4四半期会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）の営業状況

［クラウド&ライセンス］

クラウド&ライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、レガシー・システムからの脱却とシステム標準化・オープン化の動きが活発化しております。またコスト削減のためだけではなく、デジタル改革をする柔軟なIT基盤への刷新、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調です。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud Applications”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力するとともに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

OCIは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program)に適合したクラウドサービスとして登録されております。

さらにOCIは、2022年10月「デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に決定い

たしました。政府機関、地方自治体等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。
政府・自治体向けOCIに関する情報提供webサイトを開設しておりますのでご参照ください。
https://www.oracle.com/jp/cloud/government/

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、組織再編を進めクラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートは、高い契約更新率を維持しており、オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

［ハードウェア・システムズ］
ハードウェア・システムズにつきましては、2025年1月に“Oracle Exadata”プラットフォームの最新世代となる“Oracle Exadata X11M”の提供を開始いたしました。
最新世代のAMD EPYC™プロセッサ向けに最適化された“Oracle Exadata X11M”は、前世代と同じ価格のままで、AI、分析、オンライン・トランザクション処理（OLTP）のパフォーマンスを大幅に向上させます。インテリジェントな電力管理と、ミッション・クリティカルなワークロードをより少ないシステムで高速に実行する機能により、エネルギー効率とサステナビリティの目標達成を支援します。
“Oracle Exadata X11M”のパフォーマンスはストレージ・ボトルネックを排除し、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード全体でパフォーマンスを大幅に向上させます。AIではベクトル検索の大幅な高速化、トランザクション処理ではIOPSの大幅な高速化とレイテンシの短縮、分析ではデータスキャンとクエリ処理能力の大幅な高速化が実現しています。

［サービス］
サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からOCI（IaaS/PaaS)環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするApplication Cloud（SaaS)との連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

＜報告セグメント別売上高の状況＞

区分	2024年５月期		2025年５月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比
	百万円	%	百万円	%	%
クラウドサービス	48,257	19.7	61,962	23.5	28.4
ライセンスサポート	109,531	44.8	112,438	42.7	2.7
クラウドサービス＆ライセンスサポート	157,789	64.5	174,400	66.2	10.5
クラウドライセンス＆オンプレミスライセンス	47,285	19.3	48,630	18.5	2.8
クラウド&ライセンス	205,074	83.9	223,030	84.6	8.8
ハードウェア・システムズ	16,896	6.9	15,590	5.9	△7.7
サービス	22,571	9.2	24,890	9.4	10.3
合計	244,542	100.0	263,510	100.0	7.8

（注）金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

（２）当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は、203,861百万円(前期末比85,031百万円増)となりました。当事業年度末における固定資産は、112,542百万円(前期末比108,787百万円減)となりました。

これは主に、親会社であるオラクル・ジャパン・ホールディング・インクに対する2021年２月より５年間を貸付期間とする関係会社貸付金の固定資産から流動資産への振替（110,000百万円）によるものです。

当事業年度末における負債は、152,722百万円(前期末比4,358百万円増)、純資産は163,681百万円(前期末比28,114百万円減)となりました。これは主に、第１四半期累計期間において、期末配当金として１株当たり674円（特別配当500円を含む)を支払ったこと（86,460百万円）等によるものです。

この結果、自己資本比率は51.7%(前期末比4.7ポイントダウン)となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66,599百万円（前年同期比13,744百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益（87,457百万円）の計上、前渡金の減少（1,428百万円）、およびその他の流動負債の増加（1,893百万円）によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付（26,453百万円）、売上債権の増加（1,371百万円）等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,956百万円（前年同期比70,432百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、89,964百万円（前年同期比69,274百万円増）となりました。これは主に、期末配当金として１株当たり674円（特別配当500円を含む）の配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比べ、25,287百万円減少し、66,616百万円となりました。

（4）今後の見通し

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、日本企業の成長とイノベーションを支える基盤づくりに邁進してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミス(*2)いずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッション・クリティカル領域で広く採用されております。事業の中核である進化したOracle Cloudのテクノロジーを、お客様のオンプレミス環境でも利用できることを強みとしております。

重点施策

データ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、日本の社会のために貢献してまいります。

日本市場でのレガシー・システムのモダナイゼーションと、将来の技術進化を見据えることが不可欠であるという考えのもと、広範で統合されたクラウドサービスに加えて、最高水準のセキュリティ、パフォーマンス、効率性を備えたエンタープライズ向けのAIを提供し、お客様のビジネスを革新する存在として成長してまいります 。

2024年5月期に始動した重点施策では、「日本のためのクラウド提供」と「お客様のためのAI推進」の2つの方針を掲げております。

3年目となる翌事業年度（2026年5月期）につきましては、この方針を引き続き強化、拡充し、日本企業の基幹システムの進化を支え、新たな価値の創造を目指します。

1. これまで培ってきたOracle Cloud Infrastructure（OCI）を活用し、お客様のミッションクリティカル・システムのモダナイゼーションと生成AIの活用をさらに展開してまいります。
   大規模なAIモデル作成を高速で低コストに実現できるGPU(*3)環境、顧客データをセキュアに活用した生成AIサービスやAIエージェントサービス、AI向けデータプラットフォーム等の提供を強化いたします。
2. ガバメントクラウドに認定されたOracle Cloud Infrastructure（OCI）を活用し、日本全国、地方自治体のデジタル化および生成AIを活用した業務の効率化を支援することで、日本政府が推進するガバメントクラウドに貢献します。
3. 「Oracle Alloy」を活用し、日本企業（パートナー様）から提供される日本初のソブリンクラウドを展開いたします。地政学リスクや経済安全保障リスクに対応し、データ主権および運用主権の要件に対応するソブリンクラウドとソブリンAIの提供を推進してまいります。
4. ITコストの構造改革や生成AI活用のための最適解を常に提案し、オンプレミスとクラウドのハイブリッドクラウド環境や、他ハイパースケーラーとのマルチクラウド環境を提供いたします。
5. AIが組み込まれたApplication Cloud（SaaS)の提供により、お客様のライフサイクルコスト構造の変革、進化を続けるAI技術の享受、さらに変化対応力の両立を支援します。四半期ごとのバージョンアップやお客様独自のAIエージェント開発機能を提供することで、最新AI技術の価値をご利用いただけます。
6. 以上の施策を実現するために、パートナー様との連携をさらに強化いたします。

さらに組織横断のコラボレーションにより、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

［用語解説］
*1 クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
*2 オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。
*3 GPU：Graphics Processing Unit（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）の略。画像を描写するために必要な計算処理を行う画像処理装置。並列計算能力が高く、膨大なデータ量を瞬時に演算処理することが可能であり、ビッグデータ処理、AI開発等にも適している。

次期の予想につきましては、当社ではレンジによる業績予想を採用しております。引き続き精査を続けたうえ、変更の必要が認められる場合は速やかに公表いたします。

（%表示は対前期増減率）

	売上高	1株当たり当期純利益	予想実効税率
	%	円	%
通期	6.0 ～ 10.0	490.00 ～ 505.00	30.7

［業績予想に関する留意事項］

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

2．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応を進めていく方針です。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年５月31日)	当事業年度 (2025年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,904	66,616
売掛金	21,202	22,573
前渡金	2,910	1,482
前払費用	49	73
関係会社短期貸付金	―	110,000
その他	2,781	3,134
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	118,829	203,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,072	19,071
減価償却累計額	△12,076	△12,813
建物（純額）	6,995	6,257
工具、器具及び備品	5,689	6,179
減価償却累計額	△4,505	△3,674
工具、器具及び備品（純額）	1,184	2,505
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	34,236	34,820
無形固定資産		
ソフトウエア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	2,803	2,956
関係会社長期貸付金	182,000	72,000
その他	2,252	2,728
投資その他の資産合計	187,092	77,721
固定資産合計	221,329	112,542
資産合計	340,159	316,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年５月31日)	当事業年度 (2025年５月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,618	13,386
未払金	5,031	5,753
未払法人税等	14,847	15,305
契約負債	108,589	109,299
預り金	118	832
賞与引当金	1,755	1,910
役員賞与引当金	26	24
製品保証引当金	36	37
株式給付引当金	732	1,232
その他	4,606	4,939
流動負債合計	148,363	152,722
負債合計	148,363	152,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,175	25,225
資本剰余金		
資本準備金	8,526	8,576
資本剰余金合計	8,526	8,576
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	159,472	133,737
利益剰余金合計	159,472	133,737
自己株式	△1,438	△3,900
株主資本合計	191,735	163,639
新株予約権	59	42
純資産合計	191,795	163,681
負債純資産合計	340,159	316,403

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2023年６月１日 至 2024年５月31日）	当事業年度 （自 2024年６月１日 至 2025年５月31日）
売上高	244,542	263,510
売上原価	130,996	142,123
売上総利益	113,545	121,387
販売費及び一般管理費	33,725	34,555
営業利益	79,820	86,832
営業外収益		
受取利息	269	502
為替差益	179	37
その他	27	82
営業外収益合計	477	622
営業外費用		
その他	19	0
営業外費用合計	19	0
経常利益	80,277	87,454
特別利益		
新株予約権戻入益	8	2
特別利益合計	8	2
税引前当期純利益	80,285	87,457
法人税、住民税及び事業税	24,782	26,884
法人税等調整額	△100	△153
法人税等合計	24,682	26,731
当期純利益	55,603	60,725

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2023年６月１日　至　2024年５月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,111	8,462	8,462	124,646	124,646
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	64	64	64		
剰余金の配当				△20,778	△20,778
当期純利益				55,603	55,603
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	64	64	64	34,825	34,825
当期末残高	25,175	8,526	8,526	159,472	159,472

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,452	155,768	85	155,854
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		128		128
剰余金の配当		△20,778		△20,778
当期純利益		55,603		55,603
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分	1,014	1,014		1,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△26	△26
当期変動額合計	1,013	35,967	△26	35,941
当期末残高	△1,438	191,735	59	191,795

当事業年度(自　2024年６月１日　至　2025年５月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,175	8,526	8,526	159,472	159,472
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	49	49	49		
剰余金の配当				△86,460	△86,460
当期純利益				60,725	60,725
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	49	49	49	△25,734	△25,734
当期末残高	25,225	8,576	8,576	133,737	133,737

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,438	191,735	59	191,795
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		99		99
剰余金の配当		△86,460		△86,460
当期純利益		60,725		60,725
自己株式の取得	△3,578	△3,578		△3,578
自己株式の処分	1,117	1,117		1,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△17	△17
当期変動額合計	△2,461	△28,096	△17	△28,114
当期末残高	△3,900	163,639	42	163,681

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2023年６月１日 至 2024年５月31日）	当事業年度 （自 2024年６月１日 至 2025年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	80,285	87,457
減価償却費	1,311	1,259
賞与引当金の増減額（△は減少）	△140	154
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2	1
株式給付引当金の増減額（△は減少）	70	500
為替差損益（△は益）	△108	△33
受取利息及び受取配当金	△278	△504
固定資産除売却損益（△は益）	17	0
売上債権の増減額（△は増加）	148	△1,371
前渡金の増減額（△は増加）	△1,376	1,428
未収入金の増減額（△は増加）	△329	122
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,202	△448
仕入債務の増減額（△は減少）	2,425	767
未払金の増減額（△は減少）	144	847
未払消費税等の増減額（△は減少）	944	△819
契約負債の増減額（△は減少）	15,500	710
その他の流動負債の増減額（△は減少）	155	1,893
その他	1,110	634
小計	101,079	92,598
利息及び配当金の受取額	8	454
法人税等の支払額	△20,744	△26,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,343	66,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△501	△1,964
有形固定資産の売却による収入	6	3
関係会社貸付けによる支出	△72,000	－
差入保証金の差入による支出	△5	－
差入保証金の回収による収入	252	3
資産除去債務の履行による支出	△140	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,389	△1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	110	85
自己株式の取得による支出	△1	△3,578
配当金の支払額	△20,799	△86,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,689	△89,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,627	△25,287
現金及び現金同等物の期首残高	104,531	91,904
現金及び現金同等物の期末残高	91,904	66,616

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」16百万円、「その他」2,236百万円は、「その他」2,252百万円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社はコンピュータサーバー機器類及びネットワーク機器類の使用状況を検討した結果、従来の耐用年数5年から、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数である6年に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　2023年６月１日　至　2024年５月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	損益計算書計上額(注)２
	クラウド&ライセンス	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	205,074	16,896	22,571	244,542	―	244,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	205,074	16,896	22,571	244,542	―	244,542
セグメント利益	79,586	691	4,764	85,042	△5,222	79,820
その他の項目						
減価償却費(注)３	906	90	158	1,154	157	1,311

(注) １．セグメント利益の調整額△5,222百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
４．資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自　2024年６月１日　至　2025年５月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	損益計算書計上額(注)２
	クラウド&ライセンス	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,030	15,590	24,890	263,510	―	263,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	223,030	15,590	24,890	263,510	―	263,510
セグメント利益	85,673	569	5,844	92,087	△5,255	86,832
その他の項目						
減価償却費(注)３	913	85	127	1,126	132	1,259

(注) １．セグメント利益の調整額△5,255百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
４．資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自　2023年６月１日 至　2024年５月31日)	当事業年度 (自　2024年６月１日 至　2025年５月31日)
１株当たり純資産額	1,496.49円	1,278.26円
１株当たり当期純利益金額	434.16円	473.98円
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額	434.09円	473.91円

(注)　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　2023年６月１日 至　2024年５月31日)	当事業年度 (自　2024年６月１日 至　2025年５月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	55,603	60,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	55,603	60,725
普通株式の期中平均株式数(株)	128,073,091	128,117,545
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	19,090	18,921
(うち新株予約権(株))	(19,090)	(18,921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

(注)　当社は、「役員報酬ＢＩＰ信託」および「株式付与ＥＳＯＰ信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬ＢＩＰ信託および株式付与ＥＳＯＰ信託に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬ＢＩＰ信託14,482株、株式付与ＥＳＯＰ信託 184,179株。当事業年度においては、役員報酬ＢＩＰ信託14,907株、株式付与ＥＳＯＰ信託152,316株。)。

信託口が保有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬ＢＩＰ信託 11,828株、株式付与ＥＳＯＰ信託 144,165株。当事業年度においては、役員報酬ＢＩＰ信託26,869株、株式付与ＥＳＯＰ信託246,751株。)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。